

令和2年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。
「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で78.4%、全体会計で66.0%、連結会計で63.6%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いためです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	167,254	212,004	226,906	固定負債	33,144	68,502	78,712
有形固定資産	161,480	205,104	219,385	流動負債	4,047	6,404	8,266
無形固定資産	541	563	861	負債合計	37,191	74,906	86,978
投資その他の資産	5,233	6,337	6,660	純資産の部			
流動資産	5,252	8,498	12,309	純資産合計	135,315	145,626	152,237
資産合計	172,506	220,502	239,215	純資産比率	78.4%	66.0%	63.6%
				負債及び純資産合計	172,506	220,532	239,215

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

- 一般会計等は、令和元年度に一部事務組合の所管換えがあったため、減少幅が大きくなります。全体会計や連結会計では、下水道事業会計の企業会計化に伴い、下水道台帳に未計上であった合併前の資産を追加したことにより、資産が増加したため、減少幅が小さくなっています。(令和元年度純資産変動額:一般会計等▲1,155 全体会計▲623 連結会計▲1,543)

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	138,354	146,191	152,031
純行政コスト	△42,798	△55,459	△61,788
財源	39,729	52,546	59,666
税収等	21,744	27,428	30,457
国県等補助金	17,985	25,118	29,209
資産評価差額等	30	2,348	2,328
本年度純資産変動額	△3,039	△565	△207
本年度末純資産残高	135,315	145,626	152,237

※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金の動きを伴わないコストも含む)と、収益を表したものです。

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	43,972	60,042	72,645
業務費用	18,485	22,295	32,089
人にかかるコスト	5,232	5,573	10,443
物にかかるコスト	12,965	16,010	20,696
その他のコスト	288	712	950
移転費用	25,487	37,747	40,556
経常収益	1,150	4,550	10,835
臨時コスト	△24	△33	△22
純行政コスト	42,798	55,459	61,788

～傾向～

- 経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が2.6%、全体会計が7.6%、連結会計が14.9%となります。水道や病院事業などの経常収益の割合が多いため、全体会計や連結会計で割合が大きくなります。
- 一般会計等は、特別定額給付金給付事業など国庫補助金を伴う各種の新型コロナウィルス感染症対策事業や、令和元年度に完成した、さわかアリーナなどの減価償却が始まったことにより、純行政コストが増加しています。(令和元年度純行政コスト:31,423百万円)

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動にお金を必要としているかを示すものです。

～傾向～

連結会計は、袋井市森町広域行政組合における袋井消防庁舎の整備や、掛川市・袋井市病院企業団における医療機器(電子カルテ)導入完了に伴い、投資活動収支が減少しています。

(令和元年度投資活動収支:▲7,400百万円)

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,175	3,441	5,204
基礎的財政収支	△662	△149	△1,285
投資活動収支	△2,837	△3,590	△3,919
財務活動収支	735	704	△124
本年度資金収支額	73	555	1,161
前年度末資金残高	1,412	3,505	4,770
本年度末資金残高	1,485	4,060	5,930
本年度末歳計外現金残高	665	665	668
本年度末現金預金残高	2,150	4,726	6,598

財務諸表の会計範囲

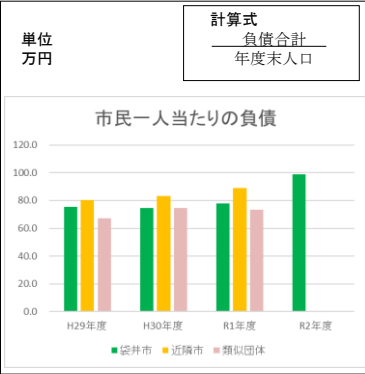
会計範囲	対象とする会計
一般会計等	一般会計 墓地事業特別会計
	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計
	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
全体会計	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など
	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

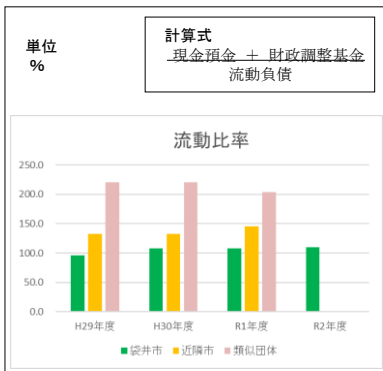
市民一人あたりの負債は、地方債残高などの増加や下水道事業会計の企業会計化に伴う長期前受金の増加により、前年度に比べて増加しています。
(影響額：約19万円/人)
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行う必要があります。

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	75.4	74.5	78.1	98.7
近隣市	80.2	83.1	89.1	※
類似団体	67.2	74.5	73.4	※

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少なくなると示すものです。



★傾向

令和2年度は、現金預金が増加したものの、財政調整基金は減少しています。近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	96.3	108.3	108.2	110.3
近隣市	132.8	132.7	145.7	※
類似団体	220.8	220.8	203.9	※

類似団体と比較した状態（令和元年度決算ベース）



袋井市 近隣市 県内類似団体

◇連結会計ベース
◇近隣市は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値
◇類似団体は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値
※近隣市と類似団体のR2年度の数値は公表されていないため集計不可



流動比率や資産更新準備率が低く、将来への備えが十分でない状況です。

また、浅羽中学校の校舎建替え等により有形固定資産減価償却率は改善しましたが、地方債も増加していることに留意し、公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。



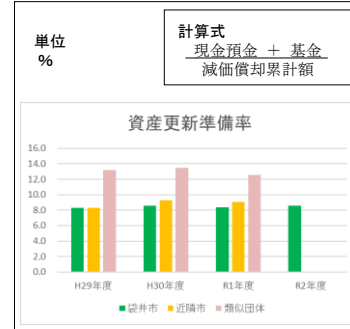
◇公共施設の個別施設計画やインフラの長寿命化計画等に基づき、計画的かつ確実に、老朽化対策を進めます。

◇平成30年度末に創設した公共施設等適正管理基金を活用し、公共施設マネジメントの財源を適切にコントロールしていきます。

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができていると言えます。



★傾向

令和2年度は、浅羽中学校の校舎建替え等や道路などのインフラ整備により、減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多かったため、前年度から0.2ポイント上昇しましたが、近隣市や類似団体に比較して低くなっています。

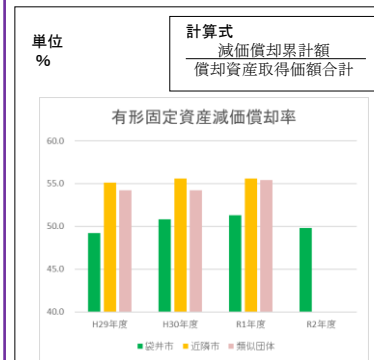
将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	8.3	8.6	8.4	8.6
近隣市	8.3	9.3	9.1	※
類似団体	13.2	13.5	12.6	※

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.5ポイント改善しており、近隣市・類似団体に比較して低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：%

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	49.2	50.8	51.3	49.8
近隣市	55.1	55.6	55.6	※
類似団体	54.2	54.2	55.4	※

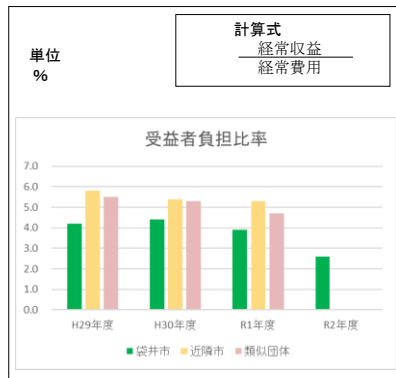
自律性

～受益者負担比率～



類似団体比較

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

令和2年度は、特別定額給付金（88億円）などの補助金の経常費用が増えたため前年度より1.3ポイント減少しました。

過去3か年においても、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。

受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：％

一般会計等	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	4.2	4.4	3.9	2.6
近隣市	5.8	5.4	5.3	※
類似団体	5.5	5.3	4.7	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点からも使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

（令和3年度見直し済み。次回は令和6年度実施）

【参考】

単位：％

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	19.7	21.4	18.6	14.9
近隣市	25.3	26.4	25.3	※
類似団体	23.6	24.4	23.1	※

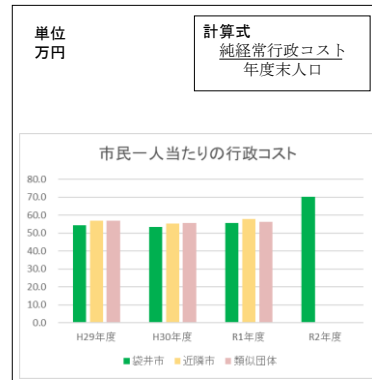
効率性

～市民一人当たりの行政コスト～



類似団体比較

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

令和2年度は、特別定額給付金（88億円）などの新型コロナウイルス感染症対策事業が増えたため前年度より増加となり、14.5万円上昇しています。

行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	54.3	53.4	55.6	70.1
近隣市	56.7	55.4	57.8	※
類似団体	57.0	55.6	56.1	※



市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

引き続き、枠配分予算編成による事業の見直しなど財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

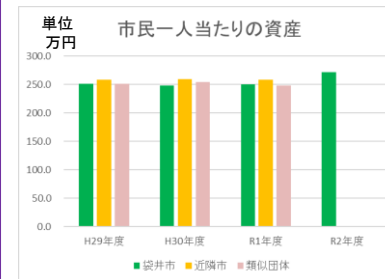
資産形成度



類似団体比較

～市民一人当たりの資産～

本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらかになるかを示すものです。



★傾向

令和2年度は、施設整備により、新規資産取得額が資産の減価償却額を上回ったため増加しました。

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口}}$$

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	251.2	248.6	250.2	271.4
近隣市	259.0	259.4	258.2	※
類似団体	251.2	254.7	247.8	※

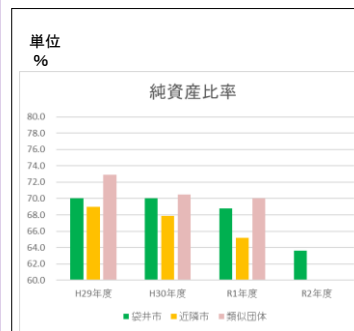
公平性



類似団体比較

～純資産比率～

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。令和2年度は、下水道事業会計の企業会計化に伴う長期前受金の増加により純資産比率が減少しています。（影響率▲4.5ポイント）

計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

単位：％

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	70.0	70.0	68.8	63.6
近隣市	69.0	67.9	65.2	※
類似団体	72.9	70.5	70.0	※

令和 2 年 度
袋 井 市 の 財 務 諸 表
【統一的な基準】

財 政 部 財 政 課

目 次

1	はじめに	 5
2	作成対象とする会計の範囲	 5
3	地方自治体の財務諸表の種類	 5
4	作成基準日	 5
5	財務諸表【会計ごとの比較】	 6
6	一般会計等	 8
7	全体会計	 9
8	連結会計	 10
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	 11
10	財務諸表から分かること	 12

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

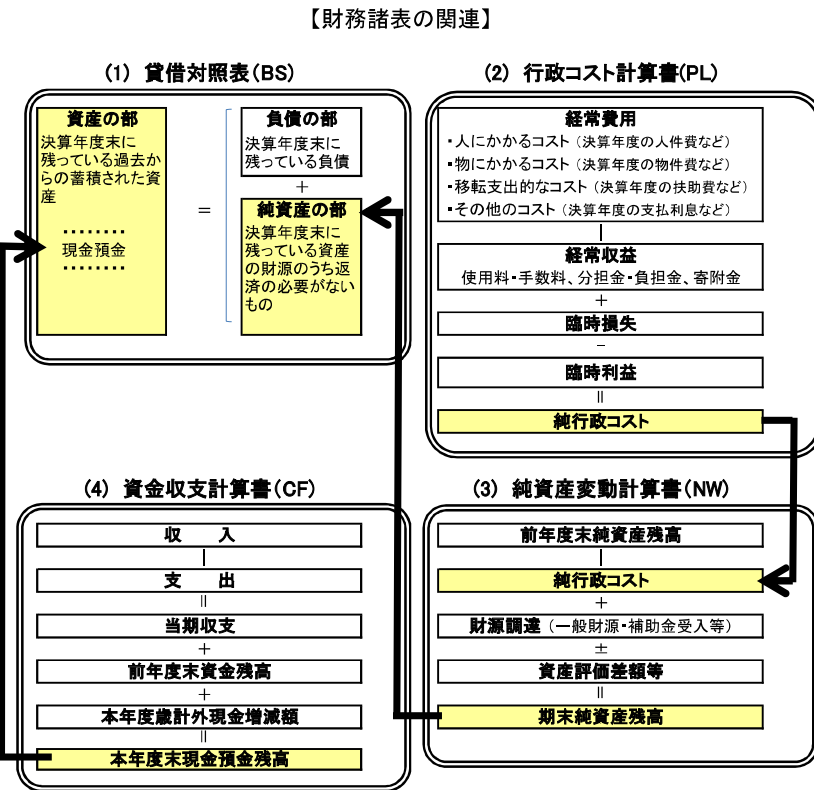
全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

2 作成対象とする会計の範囲

財務諸表の 会計名称と範囲			
全体会計	一般会計等	地方公共団体	普通会計
			一般会計 墓地事業特別会計
連結会計			公営事業会計
			特別会計 国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 駐車場事業
			うち 公営企業会計 水道事業 下水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合			袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 中東遼看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合
			袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会
地方公社・第三セクター等	うち対象外		北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外)
			◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和2年度決算:令和3年3月31日)としました。

なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日までに終了したものとして取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,725億円、全体会計で約2,205億円、連結会計で約2,392億円です。
純資産比率は一般会計等で78.4%、全体会計で66.0%、連結会計で63.6%となりました。

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	167,254,317	212,033,774	226,906,700	1 固定負債	33,144,119	68,501,498	78,711,569
(1) 有形固定資産	161,480,243	205,104,820	219,384,965	(1) 地方債等	27,750,981	42,620,886	50,973,351
ア 事業用資産	52,508,324	53,557,138	66,589,704	(2) 長期未払金	—	—	22,940
イ インフラ資産	107,486,028	148,822,088	148,822,088	(3) 退職手当引当金	3,583,375	3,675,372	5,192,373
ウ 物品	1,485,891	2,725,594	3,973,173	(4) その他	1,809,763	22,205,240	22,522,905
(2) 無形固定資産	540,579	562,923	861,460	2 流動負債	4,047,085	6,404,199	8,266,487
ア ソフトウェア	540,578	562,523	861,060	(1) 1年以内償還予定地方債	2,816,394	4,160,820	5,070,951
イ その他	1	400	400	(2) 未払金	—	947,377	1,623,069
(3) 投資その他の資産	5,233,495	6,366,031	6,660,275	(3) 未払費用	—	—	—
ア 投資及び出資金	1,406,907	616,051	206,437	(4) 賞与等引当金	332,811	361,374	632,891
イ 長期延滞債権	509,775	820,480	820,479	(5) 預り金	665,240	701,988	706,238
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	171,887	(6) その他	232,640	232,640	233,338
エ 基金	3,275,646	4,858,653	4,933,135				
オ その他	50,546	117,235	645,920	負債合計	37,191,204	74,905,697	86,978,056
カ 徴収不能引当金	△ 38,829	△ 75,838	△ 117,583	純資産の部			
2 流動資産	5,251,889	8,497,854	12,308,738	純資産合計	135,315,002	145,625,931	152,237,382
(1) 現金預金	2,150,487	4,743,861	6,597,715				
(2) 未収金	226,413	886,690	2,341,311				
(3) 短期貸付金	—	—	9,975				
(4) 基金	2,876,623	2,876,623	3,143,169				
(5) 棚卸資産等	—	8,410	234,204				
(6) その他	—	—	13,549				
(7) 徴収不能引当金	△ 1,634	△ 17,730	△ 31,185				
資産合計	172,506,206	220,531,628	239,215,438	負債及び純資産合計	172,506,206	220,531,628	239,215,438

※「—」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

- ①貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、令和2年度末現在で1,725億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債372億円と、過去の世代が積み上げてきた1,353億円の純資産から構成されています。
- ②連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に袋井市森町広域行政組合や中東連総合医療センターでの地方債の割合が高いためです。
- ③2(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:2,251,224千円、全体会計:2,251,224千円、連結会計:2,517,771千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など
インフラ資産 : 公園、道路、橋など
負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が2.6%、全体会計が7.6%、連結会計が14.9%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	43,971,879	60,042,291	72,645,361
業務費用	18,484,985	22,294,912	32,089,245
1 人にかかるコスト	5,231,730	5,572,807	10,442,761
(1) 職員給与費	3,533,784	3,788,471	7,874,173
(2) 賞与等引当金繰入等	332,811	356,167	637,147
(3) 退職手当引当金繰入額	263,178	263,178	626,255
(4) その他	1,101,957	1,164,991	1,305,186
2 物にかかるコスト	12,965,282	16,010,523	20,696,202
(1) 物件費	6,602,010	7,916,837	11,266,800
(2) 減価償却費	6,194,811	7,764,293	8,743,323
(3) 維持補修費	168,461	329,393	420,822
(4) その他	—	—	265,257
3 その他のコスト	287,973	711,582	950,282
(1) 支払利息	112,796	373,742	482,848
(2) 徴収不能引当金繰入額	19,810	54,253	57,628
(3) その他	155,367	283,587	409,806
移転費用	25,486,894	37,747,379	40,556,116
1 補助金等	16,494,174	30,330,107	26,541,825
2 社会保障給付	6,791,546	6,792,489	13,933,848
3 他会計への繰出金	2,158,281	581,017	—
4 その他	42,893	43,766	80,443
経常収益	1,150,223	4,550,093	10,835,656
使用料・手数料等	245,689	3,444,990	9,048,589
その他	904,534	1,105,103	1,787,067
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	42,821,656	55,492,198	61,809,705
臨時損失	29,455	38,240	165,451
臨時利益	53,295	71,460	187,559
純行政コスト	42,797,816	55,458,978	61,787,597

内容について

- ①「1 人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。
なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生しません。
- ②「2 物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。
また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。
- ③「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1 補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。
一般会計等の「3 他会計への繰出金」の中で主なもの、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2 社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など
臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税収や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約30.4億円、全体会計では約5.7億円減少し、連結会計は約2.1億円増加しました。

下水道事業会計の法適用に伴う下水台帳整備により資産が増減したため、全体会計や連結会計では減少幅が小さくなっています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	138,353,671	146,191,118	152,030,840
純行政コスト………(A)	△ 42,797,816	△ 55,458,978	△ 61,787,597
財源の調達………(B)	39,728,573	52,546,198	59,666,293
税収等	21,744,111	27,428,116	30,456,986
国県等補助金	17,984,462	25,118,082	29,209,307
本年度差額	△ 3,069,243	△ 2,912,780	△ 2,121,304
資産評価差額………※	1,695	1,695	1,695
無償所管換等………※	28,879	28,879	28,879
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△ 29,286
その他	—	2,317,020	2,326,558
本年度純資産変動額	△ 3,038,669	△ 565,186	206,542
本年度末純資産残高	135,315,002	145,625,932	152,237,382

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	2,174,927	3,459,072	5,204,209
(1) 業務支出	37,680,750	51,906,684	63,264,775
(2) 業務収入	39,885,133	55,385,832	68,492,048
(3) 臨時支出	29,456	38,240	157,328
(4) 臨時収入	—	18,164	134,264
2 投資活動収支	△ 2,836,442	△ 3,589,729	△ 3,919,055
(1) 投資活動支出	4,561,286	6,050,282	6,527,782
(2) 投資活動収入	1,724,844	2,460,553	2,608,727
3 財務活動収支	734,878	703,752	△ 123,646
(1) 財務活動支出	3,366,522	4,662,861	5,728,635
(2) 財務活動収入	4,101,400	5,366,613	5,604,989
本年度資金収支額	73,363	573,095	1,161,508
前年度末資金残高	1,411,884	3,505,001	4,769,753
比例連結に伴う差額			△ 1,620
本年度末資金残高	1,485,247	4,078,096	5,929,641
前年度末歳計外現金残高	674,698	675,271	677,471
本年度歳計外現金増減額	-9,458	-9,506	-9,397
本年度末歳計外現金残高	665,240	665,765	668,074
本年度末現金預金残高	2,150,487	4,743,861	6,597,715

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税収や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和2年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐことになります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税収や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

6 一般会計等

(1) 貸借対照表

減価償却額が新規資産の取得額を上回ったため、資産が減少しました。

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R1	R2	項目	R1	R2
1 固定資産	168,711,106	167,254,317	3 固定負債	31,607,403	33,144,119
(1) 有形固定資産	163,168,809	161,480,243	(1) 地方債等	26,477,599	27,750,981
ア 事業用資産	51,888,353	52,508,324	(2) 退職手当引当金	3,530,094	3,583,375
イ インフラ資産	110,280,477	107,486,028	(3) その他	1,599,710	1,809,763
ウ 物品	999,979	1,485,891			
(2) 無形固定資産	141,143	540,579	4 流動負債	3,977,572	4,047,085
ア ソフトウェア	141,142	540,578	(1) 1年以内償還予定地方債	2,888,790	2,816,394
イ その他	1	1	(2) 賞与等引当金	326,080	332,811
(3) 投資その他の資産	5,401,154	5,233,495	(3) 預り金	674,698	665,240
ア 投資及び出資金	1,182,159	1,406,907	(4) その他	88,004	232,640
イ 長期延滞債権	543,330	509,775			
ウ 長期貸付金	-	29,450			
エ 基金	3,644,953	3,275,646			
オ その他	75,819	50,546			
カ 徴収不能引当金	△ 45,107	△ 38,829			
2 流動資産	5,227,540	5,251,889			
(1) 現金預金	2,086,582	2,150,487			
(2) 未収金	163,414	226,413			
(3) 基金	2,979,431	2,876,623			
(4) 徴収不能引当金	△ 1,887	△ 1,634			
資産合計	173,938,646	172,506,206	負債及び純資産合計	173,938,646	172,506,206

内容について

- ① 1(1)イのインフラ資産の減は、道路及び橋梁の減価償却が新規資産形成よりも多かったことなどによるものです。
- ② 2(3)基金の減は、財政調整基金を約1億円取り崩したことによるものです。
- ③ 3(2)退職手当引当金の増は職員数の増によるものです。
- ④負債合計の増は、主に地方債残高等が約13億円増加したことなどによるものです。
- ⑤純資産合計が減少していますが、これは行政コストに比べ、財源となる税金等が少なかったことによるものです。

用語説明

事業用資産 : 小中学校や幼稚園、公民館などの建物
インフラ資産 : 道路や橋梁、水路、公園など
物 品 : 車両やパソコンなど

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R1	R2
経常費用	32,544,946	43,971,879
業務費用	16,952,231	18,484,985
1 人にかかるコスト	4,887,086	5,231,730
(1) 職員給与費	4,089,516	3,533,784
(2) 賞与等引当金繰入等	326,080	332,811
(3) 退職手当引当金繰入額	258,021	263,178
(4) その他	213,469	1,101,957
2 物にかかるコスト	11,823,784	12,965,282
(1) 物件費	5,803,077	6,602,010
(2) 減価償却費	5,816,332	6,194,811
(3) 維持補修費	174,375	168,461
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	241,361	287,973
(1) 支払利息	121,930	112,796
(2) 徴収不能引当金繰入額	12,089	19,810
(3) その他	107,342	155,367
移転費用	15,592,715	25,486,894
1 補助金等	5,966,112	16,494,174
2 社会保険給付	6,530,253	6,791,546
3 他会計への繰出金	3,020,975	2,158,281
4 その他	75,375	42,893
経常収益	1,267,725	1,150,223
使用料・手数料等	356,075	245,689
その他	911,650	904,534
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	31,277,221	42,821,656
臨時損失	145,571	29,455
災害復旧事業費	55,262	29,455
資産除売却損	90,309	0
その他	0	0
臨時利益	-	53,295
資産売却益	-	53,295
その他	0	0
純行政コスト	31,422,792	42,797,816

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R1	R2
前年度末純資産残高	139,509,071	138,353,671
純行政コスト	△ 31,422,792	△ 42,797,816
財源の調達	28,313,502	39,728,573
税金等	21,121,164	21,744,111
国県等補助金	7,192,338	17,984,462
本年度差額	△ 3,109,290	△ 3,069,243
資産評価差額	△ 9,401	1,695
無償所管換等	1,963,291	28,879
その他	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,155,400	△ 3,038,669
本年度末純資産残高	138,353,671	135,315,002

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R1	R2
1 業務活動収支	2,108,434	2,174,927
(1) 業務支出	26,546,453	37,680,750
(2) 業務収入	28,710,149	39,885,133
(3) 臨時支出	55,262	29,456
(4) 臨時収入	-	-
2 投資活動収支	△ 3,687,460	△ 2,836,442
(1) 投資活動支出	5,511,492	4,561,286
(2) 投資活動収入	1,824,032	1,724,844
3 財務活動収支	1,831,516	734,878
(1) 財務活動支出	3,185,484	3,366,522
(2) 財務活動収入	5,017,000	4,101,400
本年度資金収支額	252,490	73,363
前年度末資金残高	1,159,394	1,411,884
本年度末資金残高	1,411,884	1,485,247
前年度末歳計外現金残高	633,621	674,698
本年度歳計外現金増減額	41,077	-9,458
本年度末歳計外現金残高	674,698	665,240
本年度末現金預金残高	2,086,582	2,150,487

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)					
資産の部			負債の部		
項目	R1	R2	項目	R1	R2
1 固定資産	194,995,113	212,033,774	1 固定負債	50,931,478	68,501,498
(1) 有形固定資産	188,027,973	205,104,820	[1] 地方債等	41,640,874	42,620,886
ア 事業用資産	52,990,668	53,557,138	[2] 退職手当引当金	3,621,258	3,675,372
イ インフラ資産	133,499,547	148,822,088	[3] その他	5,669,346	22,205,240
ウ 物品	1,537,758	2,725,594			
(2) 無形固定資産	167,919	562,923	2 流動負債	5,665,326	6,404,199
ア ソフトウェア	167,519	562,523	[1] 1年以内償還予定地方債	4,184,984	4,160,820
イ その他	400	400	[2] 未払金	328,298	947,377
(3) 投資その他の資産	6,799,221	6,366,031	[3] 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	615,304	616,051	[4] 賞与等引当金	354,097	361,374
イ 長期延滞債権	898,873	820,480	[5] 預り金	709,943	701,988
ウ 長期貸付金	-	29,450	[6] その他	88,004	232,640
エ 基金	5,229,862	4,858,653			
オ その他	145,937	117,235	負債合計	56,596,804	74,905,697
カ 徴収不能引当金	△ 90,755	△ 75,838	純資産の部		
2 流動資産	7,792,809	8,497,854			
(1) 現金預金	4,180,272	4,743,861	純資産合計	146,191,118	145,625,931
(2) 未収金	643,220	886,690			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	2,979,431	2,876,623			
(5) 棚卸資産等	8,747	8,410			
(6) 徴収不能引当金	△ 18,861	△ 17,730			
資産合計	202,787,922	220,531,628	負債及び純資産合計	202,787,922	220,531,628

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
前年度末純資産残高	146,814,536	146,191,118
純行政コスト	△ 43,590,507	△ 55,458,978
財源の調達	41,175,997	52,546,198
税金等	26,484,163	27,428,116
国県等補助金	14,691,834	25,118,082
本年度差額	△ 2,414,510	△ 2,912,780
資産評価差額	△ 9,401	1,695
無償所管換等	1,809,895	28,879
その他	△ 9,402	2,317,020
本年度純資産変動額	△ 623,418	△ 565,186
本年度末純資産残高	146,191,118	145,625,932

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
経常費用	48,106,070	60,042,291
業務費用	20,213,869	22,294,912
1 人にかかるコスト	5,251,533	5,572,807
(1) 職員給与費	4,411,376	3,788,471
(2) 賞与等引当金繰入等	351,877	356,167
(3) 退職手当引当金繰入額	258,021	263,178
(4) その他	230,259	1,164,991
2 物にかかるコスト	14,206,774	16,010,523
(1) 物件費	7,177,298	7,916,837
(2) 減価償却費	6,762,548	7,764,293
(3) 維持補修費	266,928	329,393
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	755,562	711,582
(1) 支払利息	405,203	373,742
(2) 徴収不能引当金繰入額	34,811	54,253
(3) その他	315,548	283,587
移転費用	27,892,201	37,747,379
1 補助金等	20,698,350	30,330,107
2 社会保障給付	6,531,085	6,792,489
3 他会計への繰出金	583,145	581,017
4 その他	79,621	43,766
経常収益	4,647,512	4,550,093
使用料・手数料等	3,495,074	3,444,990
その他	1,152,438	1,105,103
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	43,458,558	55,492,198
臨時損失	147,714	38,240
災害復旧事業費	55,262	29,456
資産売却却損	90,309	0
その他	2,143	8,784
臨時利益	15,765	71,460
資産売却益	15,765	53,295
その他	0	18,165
純行政コスト	43,590,507	55,458,978

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
1 業務活動収支	3,318,186	3,459,072
(1) 業務支出	41,294,584	51,906,684
(2) 業務収入	44,670,175	55,385,832
(3) 臨時支出	57,405	38,240
(4) 臨時収入	-	18,164
2 投資活動収支	△ 4,702,470	△ 3,589,729
(1) 投資活動支出	6,797,214	6,050,282
(2) 投資活動収入	2,094,744	2,460,553
3 財務活動収支	1,481,633	703,752
(1) 財務活動支出	4,432,283	4,662,861
(2) 財務活動収入	5,913,916	5,366,613
本年度資金収支額	97,349	573,095
前年度末資金残高	3,407,652	3,505,001
本年度末資金残高	3,505,001	4,078,096
前年度末歳計外現金残高	634,744	675,271
本年度歳計外現金増減額	40,527	-9,506
本年度末歳計外現金残高	675,271	665,765
本年度末現金預金残高	4,180,272	4,743,861

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)					
資産の部			負債の部		
項目	R1	R2	項目	R1	R2
1 固定資産	210,420,860	226,906,700	1 固定負債	61,520,516	78,711,569
(1) 有形固定資産	202,791,673	219,384,965	(1) 地方債等	50,680,234	50,973,351
ア 事業用資産	66,539,135	66,589,704	(2) 長期未払金	45,879	22,940
イ インフラ資産	133,499,547	148,822,088	(3) 退職手当引当金	4,934,270	5,192,373
ウ 物品	2,752,991	3,973,173	(4) その他	5,860,133	22,522,905
(2) 無形固定資産	537,816	861,460	2 流動負債	7,443,480	8,266,487
ア ソフトウェア	537,416	861,060	(1) 1年以内償還予定地方債	5,204,573	5,070,951
イ その他	400	400	(2) 未払金	788,665	1,623,069
(3) 投資その他の資産	7,091,371	6,660,275	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	205,690	206,437	(4) 賞与等引当金	647,778	632,891
イ 長期延滞債権	898,873	820,479	(5) 預り金	713,936	706,238
ウ 長期貸付金	150,269	171,887	(6) その他	88,528	233,338
エ 基金	5,299,415	4,933,135			
オ その他	667,171	645,920	負債合計	68,963,996	86,978,056
カ 徴収不能引当金	△ 130,047	△ 117,583	純資産の部		
2 流動資産	10,573,976	12,308,738	純資産合計	152,030,840	152,237,382
(1) 現金預金	5,447,225	6,597,715			
(2) 未収金	1,793,228	2,341,311			
(3) 短期貸付金	-	9,975			
(4) 基金	3,227,938	3,143,169			
(5) 棚卸資産等	127,106	234,204			
(6) その他	11,742	13,549			
(7) 徴収不能引当金	△ 33,263	△ 31,185			
資産合計	220,994,836	239,215,438	負債及び純資産合計	220,994,836	239,215,438

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
前年度末純資産残高	153,573,948	152,030,840
純行政コスト	△ 49,246,971	△ 61,787,597
財源の調達	47,498,517	59,666,293
税収等	29,587,887	30,456,986
国県等補助金	17,910,630	29,209,307
本年度差額	△ 1,748,454	△ 2,121,304
資産評価差額	△ 10,236	1,695
無償所管換等	266,863	28,879
比例連結割合変更に伴う差額	△ 62,096	△ 29,286
その他	10,815	2,326,558
本年度純資産変動額	△ 1,543,108	206,542
本年度末純資産残高	152,030,840	152,237,382

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
経常費用	60,347,443	72,645,361
業務費用	30,013,947	32,089,245
1 人にかかるコスト	9,987,339	10,442,761
(1) 職員給与費	8,138,823	7,874,173
(2) 賞与等引当金繰入等	645,559	637,147
(3) 退職手当引当金繰入額	550,387	626,255
(4) その他	652,570	1,305,186
2 物にかかるコスト	18,976,142	20,696,202
(1) 物件費	10,624,197	11,266,800
(2) 減価償却費	7,632,501	8,743,323
(3) 維持補修費	329,621	420,822
(4) その他	389,823	265,257
3 その他のコスト	1,050,466	950,282
(1) 支払利息	519,955	482,848
(2) 徴収不能引当金繰入額	55,756	57,628
(3) その他	474,755	409,806
移転費用	30,333,496	40,556,116
1 補助金等	16,396,392	26,541,825
2 社会保障給付	13,840,699	13,933,848
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	96,405	80,443
経常収益	11,234,968	10,835,656
使用料・手数料等	9,372,208	9,048,589
その他	1,862,760	1,787,067
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	49,112,475	61,809,705
臨時損失	161,440	165,451
災害復旧事業費	55,262	29,456
資産除売却損	90,309	124
その他	15,869	135,871
臨時利益	26,944	187,559
資産売却益	16,686	53,295
その他	10,258	134,264
純行政コスト	49,246,971	61,787,597

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)		
項目	R1	R2
1 業務活動収支	4,726,317	5,204,209
(1) 業務支出	52,440,653	63,264,775
(2) 業務収入	57,221,080	68,492,048
(3) 臨時支出	64,368	157,328
(4) 臨時収入	10,258	134,264
2 投資活動収支	△ 7,400,313	△ 3,919,055
(1) 投資活動支出	9,881,748	6,527,782
(2) 投資活動収入	2,481,435	2,608,727
3 財務活動収支	2,499,680	△ 123,646
(1) 財務活動支出	5,313,578	5,728,635
(2) 財務活動収入	7,813,258	5,604,989
本年度資金収支額	△ 174,316	1,161,508
前年度末資金残高	4,945,219	4,769,753
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,150	△ 1,620
本年度末資金残高	4,769,753	5,929,641
前年度末歳計外現金残高	636,779	677,471
本年度歳計外現金増減額	40,693	-9,397
本年度末歳計外現金残高	677,472	668,074
本年度末現金預金残高	5,447,225	6,597,715

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和2年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項 目	金額	金額
令和元年度末資金残高	14億1,188万円	令和元年度の資金の残高
税収等収入	216億9,219万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	2億4,611万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	179億4,683万円	国や県からの補助金など
業務収入	398億8,513万円	
人件費支出	51億7,172万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	67億8,343万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	2億6,816万円	支払利息など
業務費用支出	122億2,331万円	
他会計への繰出支出	21億5,828万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	164億9,417万円	補助金など
社会保障給付支出	67億9,155万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	4,289万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	254億8,689万円	
業務支出	377億1,020万円	
業務活動収支	21億7,493万円	
投資活動収入	17億2,484万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	45億6,128万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲28億3,644万円	
財務活動収入	41億 140万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	33億6,652万円	元金償還など
財務活動収支	7億3,488万円	
当期収支	7,337万円	令和2年度の収入と支出の差
令和2年度末資金残高	14億8,525万円	令和2年度末の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項 目	R2年度	R1年度
貯金	28万円	23万円
給料	434万円	422万円
パート収入	5万円	7万円
両親の年金	359万円	145万円
車の下取り	34万円	37万円
銀行からの借入	82万円	100万円
収入	942万円	734万円
食費	103万円	95万円
衣料・家賃・光熱水費など	136万円	120万円
借入金の利息など	5万円	5万円
子どもへの仕送り	43万円	60万円
親戚への援助	330万円	119万円
家族の医療費	136万円	131万円
自動車税・重量税など	1万円	2万円
車の買い換え	91万円	110万円
ローン返済	67万円	64万円
支出	912万円	706万円
貯金残額	30万円	28万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

説明

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式

負債合計 ÷ 市の人口 (R3. 3. 31現在 : 88,144人)

分析

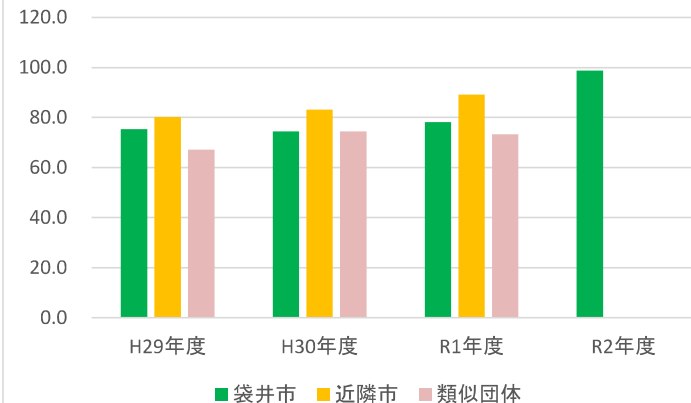
市民一人あたりの負債は、地方債残高などの増加や下水道事業会計の長期前受金の増加により、前年度に比べて増加しています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	75.4	74.5	78.1	98.7
近隣市	80.2	83.1	89.1	※
類似団体	67.2	74.5	73.4	※

単位：万

市民一人当たりの負債



② 債務償還可能年数

説明

実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式

(地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析

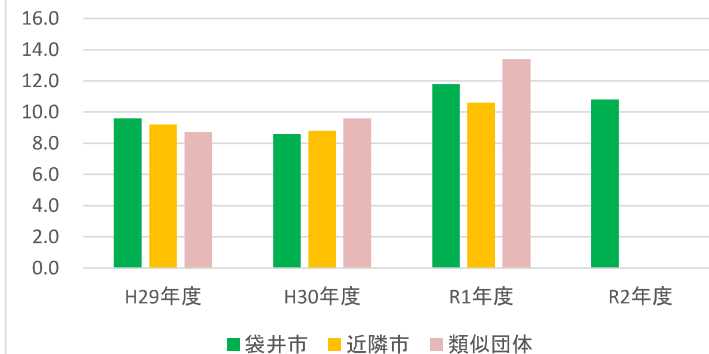
本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
令和2年度は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策などの国県等補助金収入等の増加により値は減少しています。

単位：年

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	9.6	8.6	11.8	10.8
近隣市	9.2	8.8	10.6	※
類似団体	8.7	9.6	13.4	※

単位：

債務償還可能年数



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

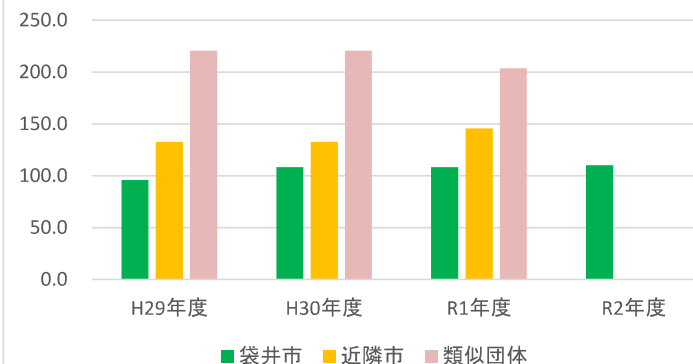
分析

令和2年度は、現金預金が増加したものの、財政調整基金は減少しています。近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高める必要があります。

単位：%

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	96.3	108.3	108.2	110.3
近隣市	132.8	132.7	145.7	※
類似団体	220.8	220.8	203.9	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税収などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

分析

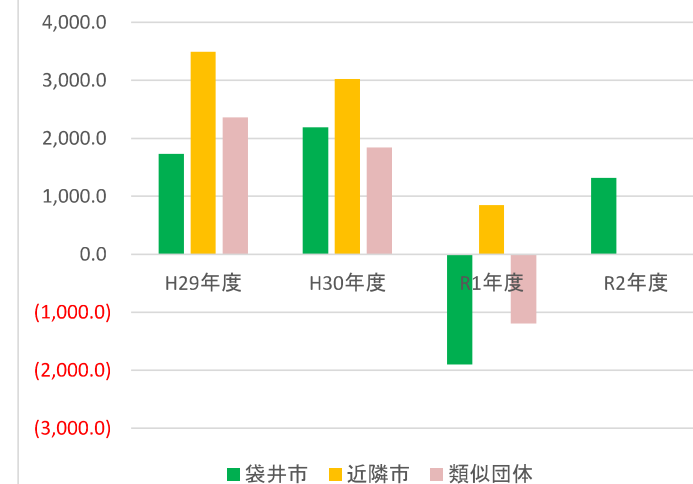
令和2年度は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対策などの国県等補助金収入等の業務収入が増えたため前年度より増加となりました。

歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	1,733.0	2,188.5	△ 1,897.3	1,320.2
近隣市	3,491.4	3,024.5	850.7	※
類似団体	2,360.6	1,840.7	△ 1,194.0	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合を示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

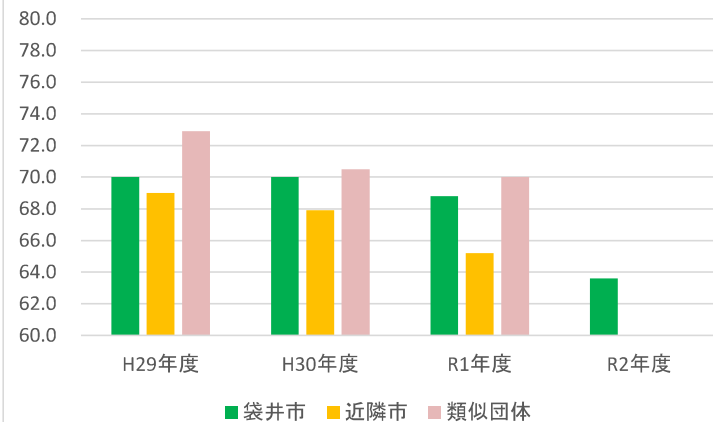
分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。令和2年度は、下水道事業会計の法適用化に伴う資産増減処理により、純資産比率が減少しています。

単位：％

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	70.0	70.0	68.8	63.6
近隣市	69.0	67.9	65.2	※
類似団体	72.9	70.5	70.0	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (R3.3.31現在：88,144人)

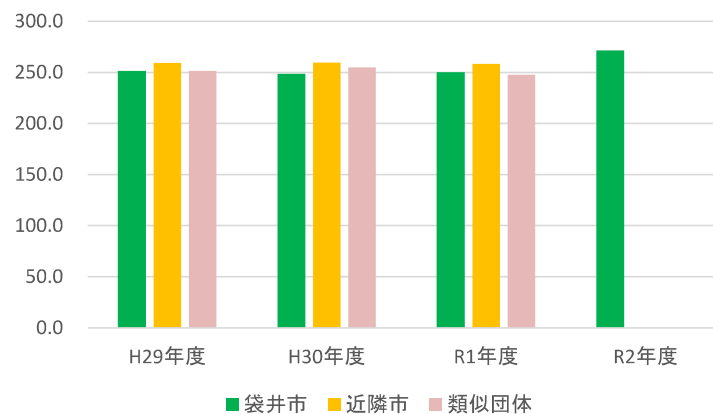
分析

令和2年度は、施設整備により、新規資産取得額が資産の減価償却額を上回ったため増加しました。
資産が大きいということは、反面、更新経費も同様に必要になることに注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	251.2	248.6	250.2	271.4
近隣市	259.0	259.4	258.2	※
類似団体	251.2	254.7	247.8	※

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

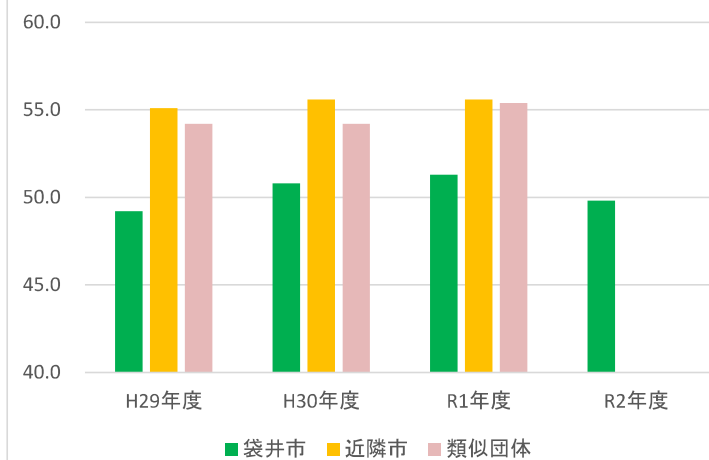
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.5ポイント改善しており、近隣市・類似団体と比較でも低くなっています。
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：％

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	49.2	50.8	51.3	49.8
近隣市	55.1	55.6	55.6	※
類似団体	54.2	54.2	55.4	※

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていると言えます。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

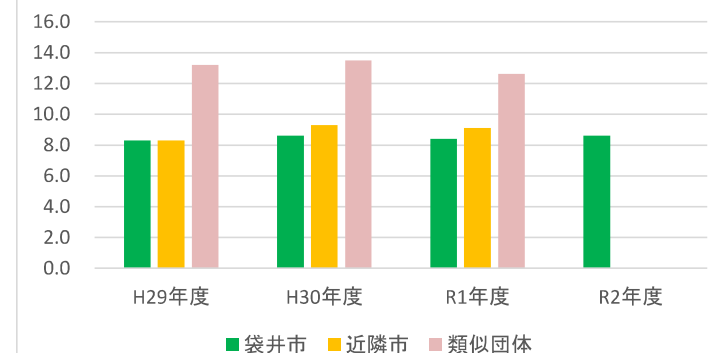
分析

令和2年度は、浅羽中学校等の改築やインフラの整備により、減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多かったため、前年度から0.2ポイントと上昇しましたが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。
将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：％

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	8.3	8.6	8.4	8.6
近隣市	8.3	9.3	9.1	※
類似団体	13.2	13.5	12.6	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いかな～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

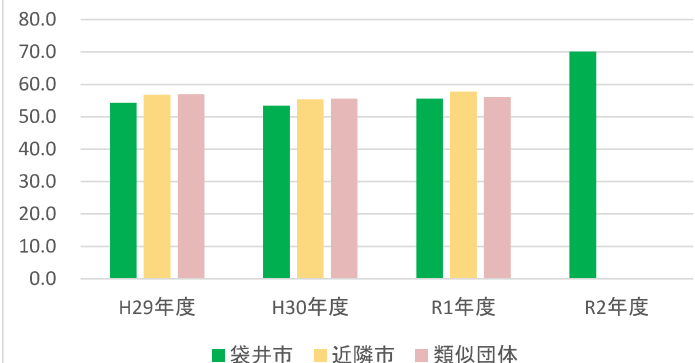
計算式 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R3.3.31現在：88,144人)

分析 令和2年度は、特別定額給付金(88億円)などの新型コロナウイルス感染症対策事業が増えたため前年度より増加となり、14.5万円上昇しています。
行政サービスの内容については、それぞれの自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	54.3	53.4	55.6	70.1
近隣市	56.7	55.4	57.8	※
類似団体	57.0	55.6	56.1	※

市民一人当たりの行政コスト



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度かな～自立性～

① 受益者負担比率

説明 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式 経常収益 ÷ 経常費用

分析 令和2年度は、特別定額給付金(88億円)などの補助金の経常費用が増えたため前年度より1.3%減少しました。過去3か年においても、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。
受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
袋井市	4.2	4.4	3.9	2.6
近隣市	5.8	5.4	5.3	※
類似団体	5.5	5.3	4.7	※

受益者負担比率

